



ANNUAL REPORT 2024

2023 年度 年次報告書

INDEX

BASIC PRINCIPLE

基本理念

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として

県内産業界の課題解決と

新たな価値創造を促進するため

データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす

機会を創出する

基本理念	2
INDEX	3
POLICY	4
沖縄県のDX推進計画	5
ISCO設立背景とあゆみ	6
業務の推移	7
沖縄がつなげるアジアと日本	8-9
海外戦略・基本合意	10
ResorTech Okinawa・ResorTech EXPO	12-13
スタートアップ	16
産業DX	17
人材育成	18
企業誘致	19
戦略提言・行政DX・地域DX	20
データ利活用	21
評議員・理事・監事	22
共催・後援	23
ISCO主な会員サービス	24
ISCO会員	25
LINKS・PUBLICATIONS	26
OFFICES・お問い合わせ先	27



POLICY

- ResorTechの理念のもと、沖縄のDXをリードし、未来を創造します。
- 沖縄の全ての産業のIT活用を支援し、社会の発展に貢献します。

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）の第6期（2023.4～2024.3）年次報告書をお届けします。

復帰50周年と新・沖縄21世紀ビジョンのスタートから1年。ISCOは計画に基づき、様々な事業を通して産業を支援して参りました。

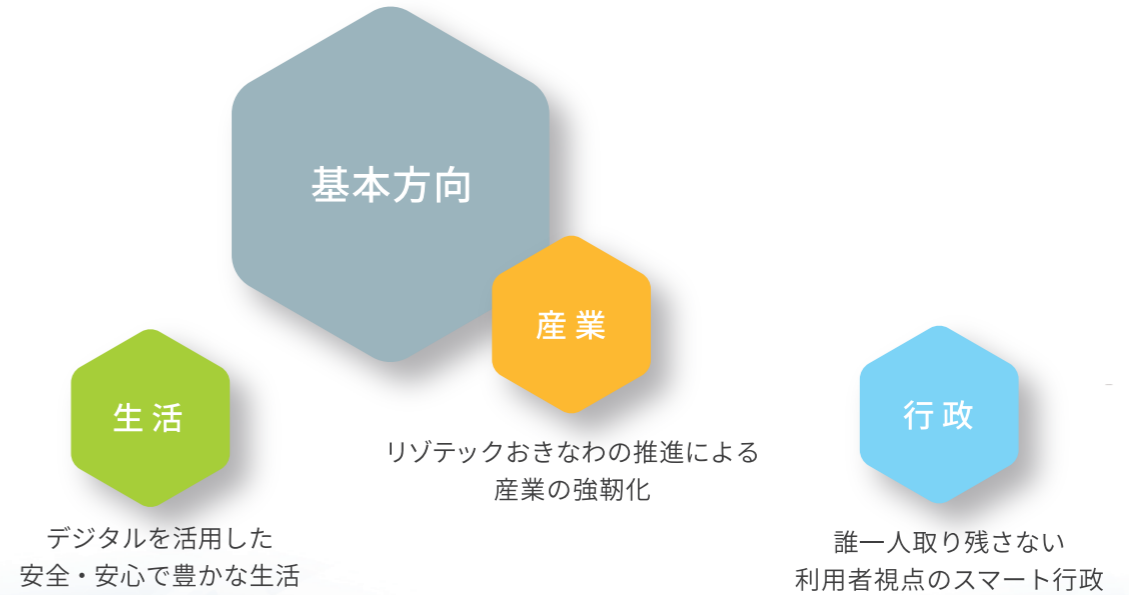
世の中は人手不足などの課題がある一方で、AIやビックデータの活用が大きく進展した1年であったと言えるでしょう。ISCOはDXやAIなどで生産性向上をはかる人材育成にも取り組みました。

また海外MOU先との関係づくりや新たなネットワークの拡大も進めており、沖縄が「アジアの国々」と「日本」を“つなぐ”活動をしながら、そのことが今後の沖縄の発展の原動力となる形を構築しております。

県内全ての企業・組織がデジタル技術を効果的に導入・活用して、県外とも連携し、沖縄の価値を高めることを目指し、私たちISCOは、これからもチャレンジを続けてまいります。

理事長

稲垣純一



DX推進のビジョン

【安全・安心で幸福が実感できる島】
の形成へ、
デジタルの面から貢献。

(参考)『沖縄県DX推進計画(素案)概要版 2022年6月6日版』
第4章方向【第2節】施策展開の基本方向より

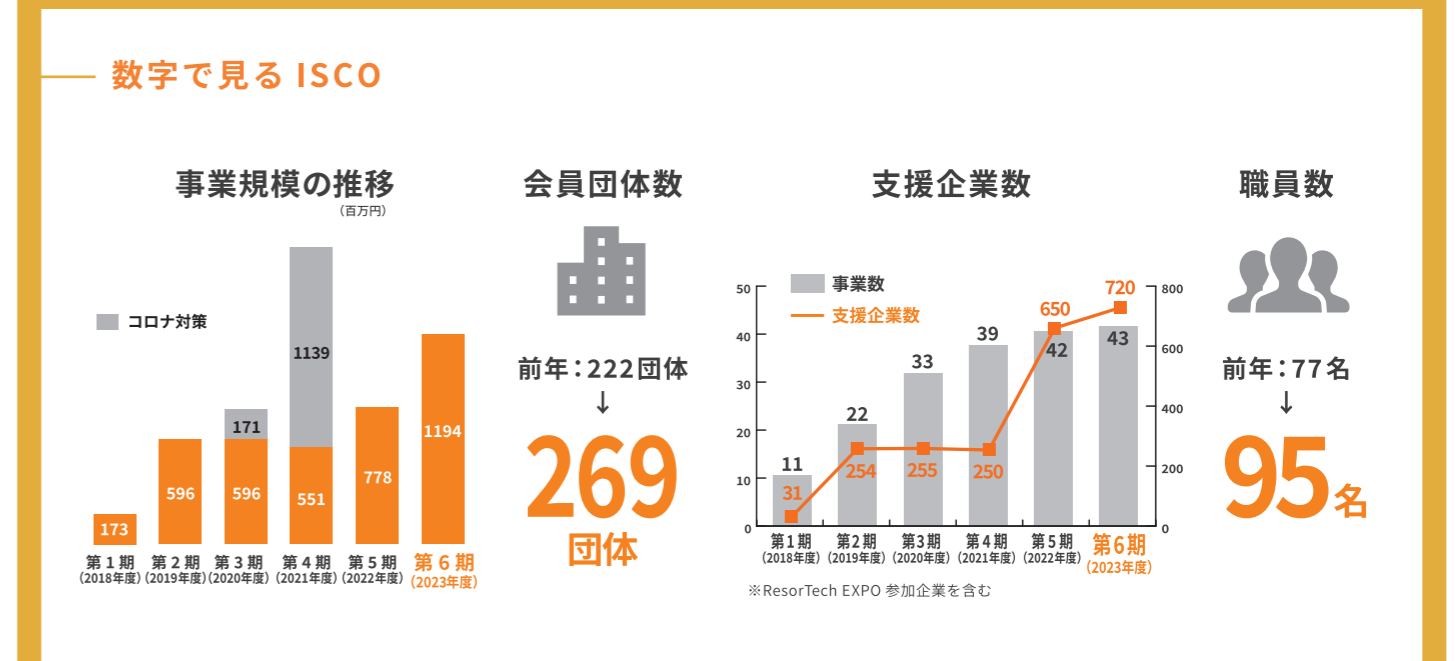


組織概要

組織名称 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

事業内容 ITイノベーションを各産業分野へ応用し、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。

出捐団体



History of ISCO

第1期 (2018年度)
 受託業務を中心に事業基盤の確立を促進
 ■銘苅オフィス(那覇市IT創造館4F)にて事業スタート
 ■ISCO FORUM 2018 (ISCO主催)開催
 ■ISCO SEMINAR (ISCO主催)開催
 ■ResorTech Okinawa 国際IT見本市シンポジウム開催

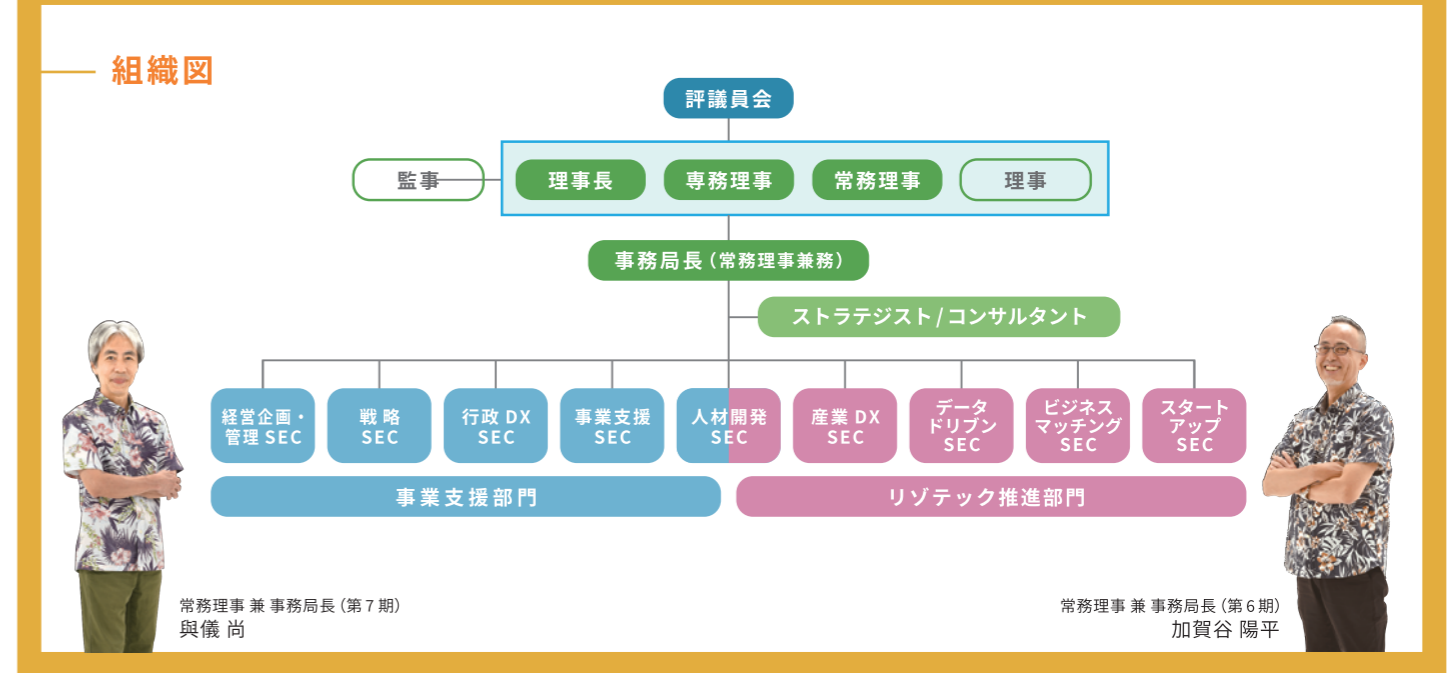
第2期 (2019年度)
 組織体制の強化 外部組織との連携
 ■小禄オフィス(沖縄産業支援センター内)開設
 ■国内/海外関連団体・県内市町村 MOUプロジェクト発足
 ■アドバイザーフェロー認証制度スタート
 ■ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市開催

第3期 (2020年度)
 イベント・日常業務の全てがオンラインにシフト
 ■新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策事業運営開始(2022年2月迄)
 ■ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市2020開催(ツーリズムEXPO同時開催)
 ■沖縄ベンチャーフレンドリー宣言
 ■総務省「テレワーク先駆者百選」受賞

第4期 (2021年度)
 ResorTechの推進 DXブームに伴い事業拡大
 ■新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、おきなわSmart産業ビジョン策定に協力
 ■ResorTech EXPO 2021 in Okinawa 開催
 ■サテライトオフィス(Startup Lagoon KOZA内)開設
 ■おきなわSDGsパートナー登録
 ■地方創生テレワーク推進運動Action宣言
 ■情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証取得
 ■ISCO ANNUAL REPORT 2020 発行

第5期 (2022年度)
 行政DXのさらなる推進 データ利活用の強化
 ■本土復帰50周年と新たな振興計画への提言
 ■プライバシーマーク取得
 ■DX認定取得
 ■おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの設立
 ■イスクンパ開催
 ■ResorTech EXPO 2022 in Okinawa 開催

第6期 (2023年度)
 海外IT系・政府系組織、大学との接点の強化および連携の実働化
 ■海外MOU締結 (KOTRA韓国、JCCEI 済州、MEGABAY 高雄)
 ■無料職業紹介業 許可取得
 ■中央アジア・東南アジアイベント連携・相互交流
 ■評価制度の導入
 ■琉球大学内に『琉ラボ』を設置・運営
 ■ISCO 設立5周年記念 イスクンパ 2024 開催
 ■ResorTech EXPO 2023 in Okinawa 開催(沖縄アリーナ)



沖縄がつなげるアジアと日本



- 視察の受け入れ
- リゾテックエキスポ出展
- エキスポのサテライト開催
- 企業紹介/誘致

- リゾテックエキスポ相互出展
- 外国人技術者の招聘
- IT経営者の交流

- 政策提言
- 調査
- 行政DXの支援
- 公的事業の受託

海が島を「隔てた」時代から、島が世界を「つなぐ」時代へ。

沖縄は、世界地図では見えないほど小さいし、日本地図で見ても端の方であって、往々にして「全国の天気」では、別扱いになります。かつては海が世界を隔てていました。

しかし、現在では、この歴史が育んだ沖縄独自の存在、そして文化とITが、世界と国内の地方都市を結びつけられる時代を招いているのです。一方で沖縄は、相変わらず多くの社会課題を抱えたまま、歴史を歩んでいます。これらの問題解決には、小さな島の中だけの工夫では限界があります。しかし今、県外・海外との連携など、様々なネットワークの構築により、双方の課題解決を同時に図れる可能性が増えています。

たとえば、県経済の3つの課題（上図）の解決にはいずれもDXが有効、かつ波及的で、その成功には「連携」の力が欠かせないのです。ISCOは5つの橋（連携）で、社会課題を改善し、未来のスマートシティ構築を目指します。



海外のIT系・政府系組織、大学との接点の強化および連携
～ MOU 締結先との連携強化・新たなMOU 締結先の開拓～

ISCO(沖縄)は
日本と世界の
架け橋となることを
目指しています。



専務理事(第5・6期)
山田 一誠

MOU

- ICT による課題解決の支援
- ICT の普及・利活用促進
- ICT に関する共創力の強化
- イベントの連携
- 人材育成
- 産業創出

<MOU 締結先との連携>

- TCA (台湾) : イベント連携・スタートアップ連携
- TXA (台湾) : ピッチコンテスト審査員
- VNITO (ベトナム) : イベント招聘

海外及び県内外の関連団体との
相互協力体制の確立

27団体

<ISCO × 連携先団体>

- | | | | |
|--------------------------------|--|--|-----------------------------|
| ■ IAPS (台湾)
国立交通大学産業アクセラレータ | ■ STACC (エストニア)
IT コンピテンスセンター | ■ LIAA (ラトビア)
ラトビア投資開発庁 | ■ TCA (台湾)
台北市コンピュータ協会 |
| ■ Go Smart (台湾)
スマートシティ協会 | ■ SSIA (中国)
深圳市ソフトウェア産業協会 | ■ SBDA (中国)
ビッグデータ研究・応用協会 | ■ CISA (台湾)
情報ソフトウェア協会 |
| ■ VJC (ベトナム)
日越 IT 協業クラブ | ■ VNITO (ベトナム)
ソフトウェア開発業界団体 | ■ TST (台湾)
スタートアップテラス | ■ TXA (台湾)
スタートアップ支援ファンド |
| ■ TTIA (台湾)
車載 IoT 協会 | ■ CSIA (中国)
中国ソフトウェア産業協会 | ■ 国立清華大学(台湾)
国際産業連携研究連盟 | ■ CIH (香港)
都市イノベーション国際連盟 |
| ■ ISIT (福岡)
九州先端科学技術研究所 | ■ OCVB (沖縄)
沖縄観光コンベンションビューロー | ■ Enterprise Lithuania (リトアニア)
経済革新省傘下非営利団体 | |
| ■ 琉球大学 (沖縄) | ■ シェアリングエコノミー協会(東京) | ■ 大田区産業経済部、大田区産業振興協会(東京) | |
| ■ KOTRA (韓国)
大韓貿易投資振興公社 | ■ JCCEI (韓国)
財団法人 済州創造経済イノベーションセンター | ■ MEGABAY (台湾)
大港創艦 | |
| ■ OIST (沖縄)
沖縄科学技術大学院大学 | ■ 国際観光施設協会(東京) | | |

地域におけるIT関連産業の振興情報の
オープンデータ化やITに関する共創力の強化など

県内各自治体

20市町村

<ISCO × 県内自治体>

- 那覇市 ■ 糸満市 ■ 名護市 ■ うるま市 ■ 石垣市 ■ 宜野湾市 ■ 北中城村
- 久米島町 ■ 宜野座村 ■ 伊平屋村 ■ 南大東村 ■ 北谷町 ■ 中城村 ■ 与那原町
- 沖縄市 ■ 竹富町 ■ 恩納村 ■ 南城市 ■ 本部町 ■ 国頭村

<新たなMOU 締結>



2023・6・30 KOTRA (韓国) JCCEI (韓国・済州)



2024・3・22 MEGABAY (台湾・高雄)



済州大学学生と沖縄のIT企業の交流をコーディネート



OKINAWA

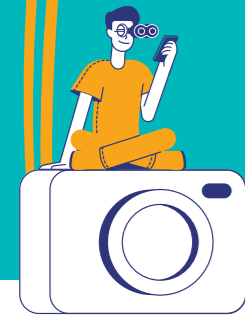
ResorTech EXPO 2023 in Okinawa

ReBOOT JAPAN!

沖縄発、リブートジャパン!

#ResorTechEXPO

沖縄で開催する1万人規模のIT・DXの展示会商談会「ResorTech EXPO in Okinawa (リゾテックエキスポ)」は、沖縄県の全産業DX推進と、観光地沖縄から国内外へのビジネス創出を推進します。



リゾテック
エキスポ
公式サイト



アワード



逆商談ブース



会場の様子



オープニングセレモニー

沖縄最大のIT・DX展示商談会



沖縄のIT・DX情報サイト ResorTech Okinawa

Resort (リゾート) × Technology (テクノロジー) の造語。
沖縄において、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済DXを推進する取組みの総称。

※平日ほぼ毎日情報更新中! 詳しい取り組みはWeb・SNSからご覧ください。

事業成果

■WEBサイトPV数 **121,462** / ■情報発信 **87**件
■記事作成 **16**本 / ■動画制作 **短尺版4本 長尺版5本**

- ◆IT・DX 取り組み事例紹介の記事
- ◆補助金・助成金等支援情報発信
- ◆ダウンロード・印刷用DX事例集作成



Webサイト



Facebook



YouTube



X

うちなーDX応援団

輝く企業のIT活用術

- ◆2023年10月・地上波TV放送
「うちなーDX応援団 輝く企業のIT活用術」
計4回放送

- ◆TV放送版の詳細動画4本
および限定動画1本を
YouTubeにて公開



<2020年プレ開催>

■参加企業数 **135**社
■来場者数 **8,216**名



<2020年>

■参加企業数 **85**社
■来場者数 **24,765**名

※ツーリズムEXPOジャパン
共同開催(4日間)



<2021年>

■参加企業数 **107**社
■来場者数 **9,213**名



<2022年>

■参加企業数 **160**社
■来場者数 **13,814**名



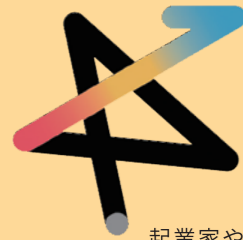
2023年
参加企業数 **208**社
来場者数 **14,662**名



VISION

沖縄県の全産業の振興をResorTechで支援する
プラットフォーム兼シンクタンク

プラットフォーム：情報発信やビジネスを促進する中心的な仕組み（基盤、プラットフォーム）を
構築・提供する事業者およびプレーヤー



Okinawa Startup Eco System

起業家やスタートアップが連続的に生み出され、短期間で成長を促す体制（スタートアップエコシステム）を構築し、様々な分野のイノベーションによって経済が活性化して、沖縄県の持続可能な発展を促進することを目指します。



「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」
 会長：玉城デニー 沖縄県知事
 副会長：稲垣純一 ISCO 理事長

Okinawa Startup Ecosystem Consortium

産官学金の61の組織が加盟賛同した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の設立



オープンイノベーション

- スタートアップ起業家の発掘
 - 事業化前仮説検証活動の支援（費用補助・メンタリング・専門センター・プロモーション支援）
- ➔
- スタートアップイベントの開催
 - ハッカソン参加人数 **32名**

エンジェル投資家招聘
8人

ビジネスコンテストなどのイベント
14回

メンタリング数
67回

支援者とのマッチング
43件

スタートアップ（創業数）
7社

県外イベント参加支援
9社



琉ラボ
STARTUP LAB RYUDAI



CONCEPT <コンセプト>

- 琉球大学にある琉ラボは、ワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人やそれを応援する人たちのための共創の場。
- 琉ラボから始まるオープンイノベーションを世界へ！



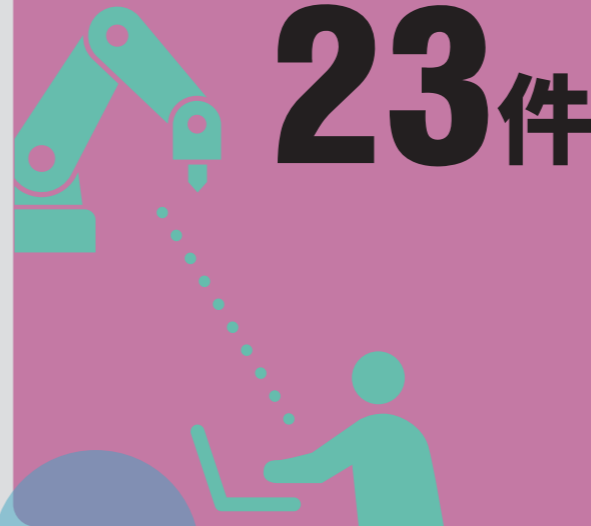
MISSION <ミッション>

- 研究領域の社会実装化
- 沖縄スタートアップエコシステム 地域社会との連携・共創
- 起業家人材の育成・創出
- 世界に注目されるオープンイノベーションへの挑戦

ICTビジネス高度化支援事業

県内情報通信企業の製品・サービス・技術の高度化を図り、社会に新しい価値を提供するビジネスモデルへの転換を目指し、ビジネスプランの策定や先端技術の活用による技術開発、事業化・実用化に向けた実証等に必要経費を補助。ビジネス構築、技術高度化、事業化の3つのステージをご用意し支援。

補助金採択事業者



小規模事業者等デジタル化支援事業

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業のデジタル化の促進を図る。デジタル化に関する補助金の支給、ハンズオン支援、セミナー等を実施。

- 労働生産性アンケート回答数 170件
- 労働生産性向上 379.0万円→471.2万円
- ハンズオン支援回数 175回

補助金採択事業者



沖縄DX促進支援事業

労働生産性向上を目的とし、DXに向けた取り組みに対して、計画から実施まで一貫した伴走型支援を実施する。DX相談窓口の設置、セミナーや相談会の開催、計画策定、ITベンダーとのマッチング、補助金の支給などで支援。

補助金採択事業者

- セミナー、相談会開催 5回
- DX計画策定支援 20件



Industlink

沖縄イノベーションマッチングサイト

■登録企業 287件

ITソリューション 登録件数





海外 IT 人材交流

県内 IT 企業の海外向けビジネスの展開や
海外 IT 企業との連携・協業による
国内外向けビジネスの創出

【招聘】

韓国・台湾・ベトナム・ウズベキスタン
経営者 **7** 名 技術者 **2** 名

【派遣】

台湾・ウズベキスタン・
ポルトガル・ネパール・ミャンマー
経営者 **6** 名 技術者 **1** 名



産業人材 デジタルリテラシー強化

幅広い業種の従業員等を対象にデジタル技術の
具体的な活用方法やデータ活用に関する
基礎的な知識習得のためのセミナーを開催

セミナー・
講座開催
21 回

受講数 (延べ)
657 名



沖縄型産業 中核人材育成

働く(働きたい)女性に対して
実践的・専門的な
ITスキル習得の研修を実施

参加人数
32 名



行政向け DX 人材育成研修

- 沖縄県庁：DX 推進、データ活用、生成 AI
- 41 市町村：eラーニング
- 沖縄市：セキュリティ対策、DX 推進
- 北谷町：DX 推進 (係長級) 向けグループワーク、計画策定

学校向け DX 人材育成研修

- 沖縄キリスト教短期大学にて講話「沖縄と DX」
- 琉球大学にて講義「DX による地域課題解決」

県内外企業の沖縄進出を 1 社 1 社丁寧に現地アテンドします。

沖縄への進出や起業をサポートする
Webサイトの管理運営



<サポート内容>

- ① 沖縄のビジネス環境のご紹介
県内 IT 企業とのマッチング、IT 関連団体等のご紹介
- ② 人材採用のサポート
現地学校訪問のアレンジ
- ③ 事業所のご紹介
ワーケーションやシェアオフィス、支援施設のご紹介
- ④ 助成金・補助金のご紹介
人材確保、設備投資、DX 支援等の助成金・補助金のご紹介
- ⑤ 企業間交流サポート
来沖中の交流も大切にしています

県内立地企業登録件数
(ITブリッジ登録件数)

255 社

ワーケーション施設掲載数
(ITブリッジ登録件数)

50 施設

誘致関連対応件数
(立地相談、立地後創業支援、マッチングなど)

138 件

沖縄県内の情報通信関連企業数の推移



(「おきなわ IT センサス」調査結果による)

01 おきなわ ITセンサス

沖縄のIT産業の実態を解明する「おきなわITセンサス」の実施

成果
雇用調査回答率 85.2%
売上高の回答率 56%

ICT/DX 関連施策の推進支援体制を構築、ヒアリングやアドバイザーによる助言・提言・情報提供等のコーディネートを実施

成果
稼働時間 587 時間
アドバイザー会議 1 回開催

02 DXアドバイザーチーム等 運營業務

03 沖縄県市町村 DX支援業務

沖縄県内市町村の自治体情報システムの標準化・共通化を中心に自治体 DX に関する取組の支援の実施

各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うための支援の実施

成果
データセット新規公開数 29 件
カタログサイトデータセット 7 件

04 県及び市町村における オープンデータ 公開等推進業務

05 支援・サポート 業務

- 竹富町定員管理計画策定支援委託業務
より効果的かつ効率的な職員体制を目指し、竹富町定員管理計画の策定を支援。
- 伊平屋村 DX 推進基本計画作成業務
伊平屋村 DX 推進計画の基礎となる資料および骨子案を作成。
- わくわくDX体験運営支援業務(竹富町)
町民のDX推進に係る意識啓発を図った。出展のサポート、キャッシュレス決済の体験等。
- 多良間村 CDO 補佐官
「多良間村 CDO (最高デジタル責任者) 補佐官」の任命を受け、令和5年9月4日に ISCO 職員の吉本が任命された。

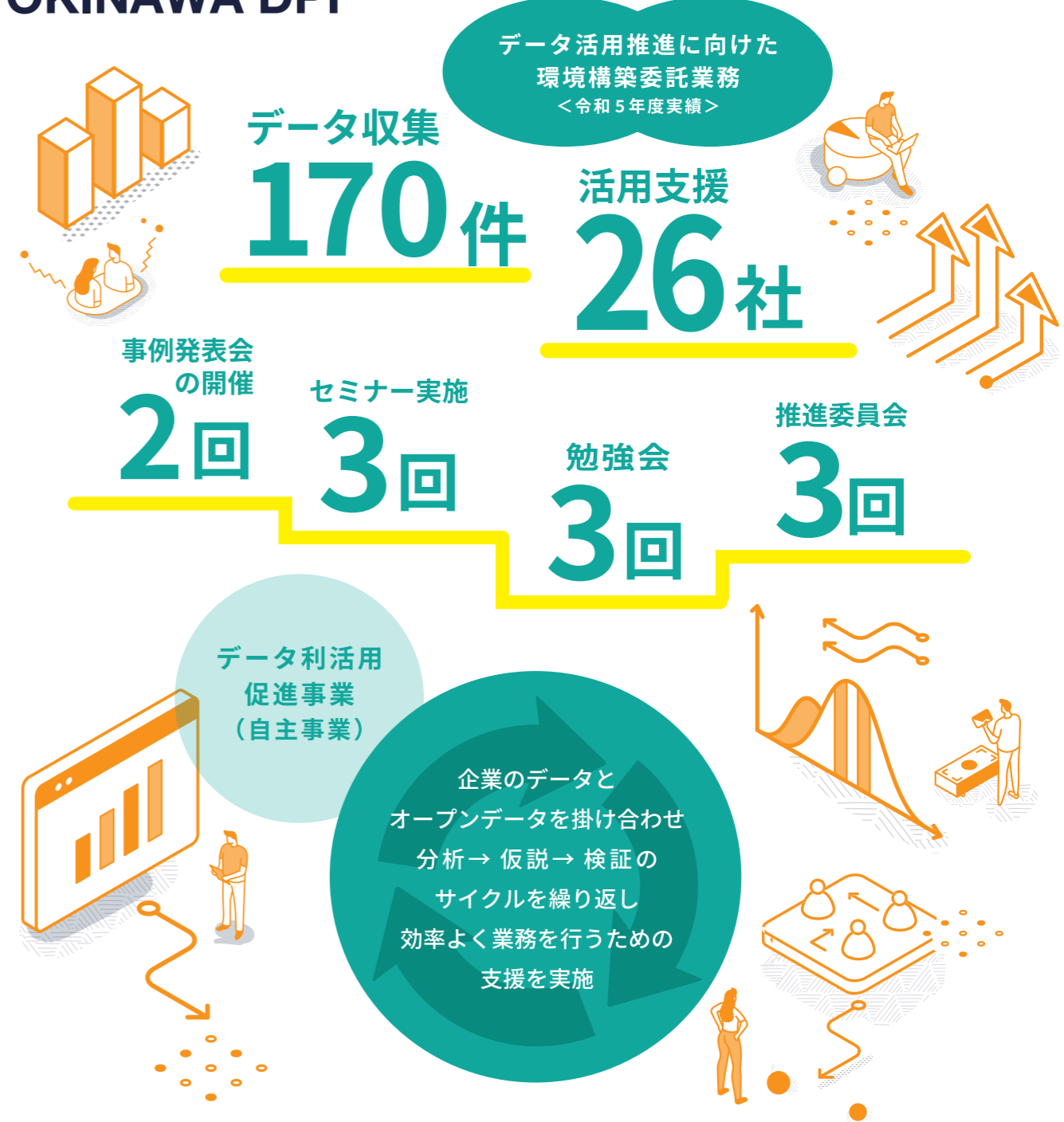


県内産業のデータ利活用促進を目的として、沖縄県委託事業により構築されたプラットフォーム。官民の様々なオープンデータを無料で公開しているほか、県内のデータ利活用事例や、すぐに使えるダッシュボード、セミナー情報など、データ活用に取り組む上で役に立つ情報が満載



沖縄 データプラットフォーム (Okinawa-DPF)
沖縄県 商工労働部のオープンデータプラットフォーム用のデータカタログサイトを運営

OKINAWA DPF



評議員会・理事会開催実績

※臨時は書面決議の場合もあり

評議員会

第1回5月臨時
評議員選任の件

第2回6月通常
2022年度決算(案)承認の件等

第3回7月臨時
理事選任の件

第6期
2023

理事会

第1回5月臨時
評議員候補者・監事候補者決定の件

第2回5月通常
2022年度事業報告(案)・決算(案)の承認の件等

第3回6月臨時
定款23条に基づく理事長選定の件

第4回7月臨時
理事・監事選任の件等

第5回11月臨時
2023年度事業計画の一部変更(案)等

第6回2月臨時
役員賠償責任保険の加入について等

第7回3月通常
2024年度事業計画(案)の承認の件等

評議員

	氏名	所属・役職
評議員	安里 肇	沖縄国際大学 産業情報学部 教授 (評議員会 会長)
	大場 善次郎	東京大学 名誉教授
	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会 会長
	慶田 康成	沖縄振興開発金融公庫 業務統括部 部長
	高橋 秀明	元慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授
	高宮 修一	那覇市経済観光部 部長
	仲地 孝之	国立大学法人琉球大学 情報基盤統括センター 教授
	比屋根 隆	株式会社レキサス 代表取締役
	松永 享	沖縄県 商工労働部 部長

理事・監事

	氏名	所属・役職	
理事	稲垣 純一	沖縄 ITイノベーション戦略センター 理事長	
	山田 一誠	沖縄 ITイノベーション戦略センター 専務理事	
	加賀谷 陽平	沖縄 ITイノベーション戦略センター 常務理事 兼 事務局長	
	伊藤 寿	ソフトバンク株式会社 法人事業統括 公共事業推進本部 副本部長	
	國吉 博樹	沖縄セルラー電話株式会社 取締役営業統括本部長兼コンシューマ営業本部長	
	島田 和男	株式会社ドコモビジネスソリューションズ 沖縄支店 沖縄支店長	
	末吉 康敏	公益財団法人沖縄県産業振興公社 理事長	
	天久 進	一般社団法人沖縄県情報産業協会 会長	
	古江 健太郎	西日本電信電話株式会社 沖縄支店 支店長	
	古矢 隆夫	日本電気株式会社 沖縄支店 支店長	
	真嘉比 愛	ちゅらデータ株式会社 代表取締役社長	
	仲村 直将	沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員 グループ事業推進本部長	
	監事	高良 彦行	株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部長
		渡名喜 郁夫	株式会社琉球銀行 総合企画部長

顧問

特別顧問	中島 洋	一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 代表理事
------	------	---------------------------

※肩書きはいずれも2024年3月末時点

広報・営業活動

ISCO の知名度の向上と新規会員獲得及び会員サービスの一環として以下の活動実施

【広報】

媒体	主な内容	媒体	主な内容
	事業概要やイベント情報の発信		活動成果、MOU 締結など(随時)
	メルマガ配信(毎月2回)		会員および自治体向けセミナーなど
	Facebook、Xによる情報発信(随時)		会員向け「ISCOANNUALREPORT 2023(年次活動報告書)」発行
	事業説明会、オンラインセミナーなどの配信(随時)		

【共催・後援】

主催団体	行事名	開催日	種別
西日本電信電話株式会社	ICT ソリューションフェア	2023年6月1日	後援
株式会社琉球新報社	シンポジウム 沖縄ならではの Society 5.0 実現に向けて	2023年8月9日	後援
株式会社沖縄タイムス社	OKINAWA STARTUP PROGRAM 2023-2024	2023年9月～ 2024年2月	後援
アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社	デジタル社会実現ツアー 2023	2023年9月12日	後援
特定非営利活動法人 ITコーディネータ沖縄	デジタルトランスフォーメーション実現! 通称企業向けデジタル化のすすめ	2023年9月22日	後援
イノベスタ株式会社	ECで変わる実店舗の未来 新たな売上源を開拓するための戦略セミナー	2023年9月28日	後援
一般社団法人ソフトウェア協会	顔認証決済システム視察 & 沖縄 DX セミナー	2023年9月29日	後援
クールジャパン DX サミット実行委員会事務局	クールジャパン DX サミット	2023年10月4日	後援
一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構	一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構 設立記念シンポジウム	2023年10月13日	後援
株式会社琉球新報社	第4回次世代うちなーイノベータープログラム スタ★アトピッチ Japan 沖縄特別大会	2023年11月7日	後援
一般社団法人沖縄県観光 DX 推進機構	ResorTechEXPO2023inOkinawa IT・DX 展示商談会	2023年11月 9日・10日	後援
特定非営利活動法人 itSMF Japan	第19回 itSMF Japan コンファレンス	2023年11月 21日・22日	後援
一般社団法人沖縄オープンラボラトリ	Okinawa Open Days 2023	2023年12月 5日～7日	後援
株式会社沖縄銀行	X-Tech Innovation 2023 (クロステックイノベーション)	2023年12月5日	後援
デジラボおきなわ実行委員会	デジラボおきなわ こどもIT・プログラミング発表会	2023年12月17日	後援
株式会社琉球新報社	みんなの配信と交流エキスポ	2024年2月3日	後援

**IT・DXに関する
セミナー
イベント情報が
知りたい!**

**IT・DXに関する
幅広い
ネットワークを
作りたい!**

**沖縄企業との
接点や
コミュニケーションを
もちたい!**

SERVICE

■ 沖縄IT関連
最新情報の提供
＜会員メルマガ発行＞



■ イベント・
製品PRのサポート
＜イベント共催・後援周知＞

■ 交流会やセミナー
＜会員交流会の招待＞
＜セミナーの優先案内＞

■ その他サービス

- メルマガ・メルマガ号外・SNS (facebook / X)の広告料が無料
- セミナーへの登壇サポート
- 出展料の割引 → ResorTech EXPO in Okinawa

■ マッチングサポート
＜協業・連携の相談対応＞



ISCO会員募集

2023 年度会員団体一覧

<正会員>

- IJU 株式会社
- IT 通信株式会社
- アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
- Amp 株式会社
- アンリッシュ食品工業株式会社
- イージーコンパ合同会社
- 一般社団法人九州経済連合会
- 一般社団法人日本テレワーク協会
- イノベスタ株式会社
- インタラクティブ株式会社
- Inventum Ventures LLC
- ALJ DXTech 株式会社
- エクシオグループ株式会社
- エコツラボ合同会社
- SAP ジャパン株式会社
- SCSK ニアショアシステムズ株式会社 沖縄事業所
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NEC セキュリティ株式会社
- NTT コミュニケーションズ株式会社 九州支社
- FRT 株式会社
- FXC 株式会社
- F P T ニアショアジャパン株式会社
- エブリセンスジャパン株式会社
- OCH 株式会社
- OTNet 株式会社
- 岡野バルブ製造株式会社 経営本部
- 沖電グローバルシステムズ株式会社
- 沖縄 IC カード株式会社
- 沖縄ケーブルネットワーク株式会社
- 沖縄広告株式会社
- 沖縄セルラー電話株式会社
- 沖縄タイムス営業部
- 沖縄ツーリスト株式会社
- 沖縄電力株式会社
- 沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社
- オリオンビール株式会社
- カサイエレック株式会社
- カサナレ株式会社
- 金秀ホールディングス株式会社
- 株式会社 NTRANS.
- 株式会社ゴルト
- 株式会社 IT プレナースジャパン・アジアパシフィック
- 株式会社アイボリー
- 株式会社アイランドスタジオ
- 株式会社 ACTIOM
- 株式会社アクセルエンターメディア
- 株式会社あしたのチーム 沖縄支社
- 株式会社あしひかんにー
- 株式会社アルク沖縄
- 株式会社イーサー
- 株式会社ヴィッツ沖縄
- 株式会社 UPRO
- 株式会社エー・アール・シー
- 株式会社 A.L.I. Technologies
- 株式会社エス・ビー・ネットワーク 沖縄営業所
- 株式会社エス・キュー・シー
- 株式会社 EBILAB
- 株式会社 I.I.T
- 株式会社オーシーシー
- 株式会社 OSP ソリューションズ
- 株式会社 OPENMODELS
- 株式会社おきぎんエス・ビー・オー
- 株式会社 okicom
- 株式会社沖縄エジソン
- 株式会社沖縄海邦銀行

- 株式会社沖縄銀行
- 株式会社沖縄コングレ
- 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
- 株式会社沖縄電子
- 株式会社オペレーティングソリューション 事業推進本部 ビジネスコンサルティング部
- 株式会社オリダス
- 株式会社外為どっぴコム
- 株式会社カヌチャベイルゾート
- 株式会社 KAFLEX CLOUD
- 株式会社カレンティア
- 株式会社ギルドヒーローズ
- 株式会社近畿日本ツーリスト沖縄
- 株式会社グローバルウェイ
- 株式会社クロックワーク
- 株式会社神戸デジタル・ラボ
- 株式会社国際システム
- 株式会社コプロシステム
- 株式会社コロパ
- 株式会社産業タイムズ社
- 株式会社 GCAPs
- 株式会社 SEEC
- 株式会社 G-gen ビジネス推進部
- 株式会社 JTB 沖縄
- 株式会社システック沖縄
- 株式会社 JASMINE
- 株式会社ジャスミンソフト
- 株式会社情報通信総合研究所
- 株式会社すこい改善
- 株式会社スタッフ
- 株式会社セिकासポーツセンター
- 株式会社セールスフォース・ジャパン
- 株式会社セキュアインベーション
- 株式会社ゼロワンクリエイティブ
- 株式会社創和ビジネス・マシンス
- 株式会社ソフトウェア・サイエンス
- 株式会社ソフトテックス
- 株式会社ソルティスター
- 株式会社ソルバックソルバック 沖縄開発センター (SDCO)
- 株式会社タップ
- 株式会社ディジタルグロースアカデミア
- 株式会社テクノアイ
- 株式会社テラ・ウェブクリエイト
- 株式会社電通沖縄
- 株式会社トヨブラ
- 株式会社トリサン
- 株式会社ドルーグ
- 株式会社ニッポンダイナミックシステムズ ITサービス事業グループ
- 株式会社日本旅行沖縄
- 株式会社 hais
- 株式会社パフアロー・IT・ソリューションズ 沖縄営業所
- 株式会社 BeeX
- 株式会社日立製作所 九州支社 沖縄支店
- 株式会社ブルーブックス
- 株式会社ブレイン沖縄
- 株式会社プロスタッフ
- 株式会社 WholeWorks 宮古島
- 株式会社 MAIA
- 株式会社マイナビ 沖縄支社
- 株式会社ミロク情報サービス
- 株式会社ユービーセキュア
- 株式会社ゆがふホールディングス
- 株式会社ライムデザインラボ
- 株式会社リウコム
- 株式会社りゅう
- 株式会社琉球銀行
- 株式会社琉球ネットワークサービス
- 株式会社りゅうせきフロントライン
- 株式会社レイメイコンピュータ

- 株式会社レキサン
- 株式会社ワンスペース
- 株式会社ワンダー琉球
- ガリレオスコープ株式会社
- キッセイコムテック株式会社 九州営業所
- クリエイティブ イマジネーション
- クリエイティブファクトリー・パパラギ
- クリックおきなわ
- グローバルセキュリティエキスパート株式会社
- KDDI アジャイル開発センター株式会社
- KDDI 株式会社
- 公益財団法人九州先端科学技術研究所 合同会社 Up70
- 合同会社コードソフト開発
- 合同会社 PLUCK
- 光文堂コミュニケーションズ株式会社
- GoalSeek
- サティス株式会社
- システムクリエート株式会社
- ジャパンインテグレーション株式会社
- Seiju 国際知財事務所
- 全保連株式会社
- ソフトバンク株式会社
- 大同火災海上保険株式会社
- 楽しいメディアカンパニー OKINAWA 合同会社
- TIS 株式会社
- デジタルシティオキナワ株式会社
- トヨタコネクティッド株式会社
- トラストコミュニケーション株式会社
- 西日本電話株式会社
- 日本アシスト株式会社
- 日本生命保険相互会社 NLI-CSIRT
- 日本電気株式会社 沖縄支店
- 日本ビジネスシステムズ株式会社 沖縄事業所
- ニューラルグループ株式会社
- NO MARK 株式会社
- パシフィックハイウェイ沖縄合同会社
- BR クラウド株式会社
- ビーエスジェイ合同会社
- Vpon JAPAN 株式会社
- 富士通 Japan 株式会社 沖縄支社
- プライムワークス国際特許事務所
- BrandBuddyz 合同会社
- マギー株式会社
- 三井情報株式会社 沖縄営業所
- 八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所
- 有限会社インプレスト
- 有限会社テトラビット
- ユナイテッド・アドバイザーズ株式会社
- RATIO 株式会社
- 琉球セメント 株式会社
- 琉球運通株式会社
- 琉球ミライ株式会社
- YLO 株式会社
- VAKEN TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

<賛助会員>

- IoT 検定制度委員会
- アジア沖縄 IDC 協議会
- 一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構
- 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- 一般財団法人デジタルコンテンツ協会
- 一般社団法人 美ら島観光施設協会
- 一般社団法人 名護スマートシティ推進協議会
- 一般社団法人 iCD 協会
- 一般社団法人 沖縄イーコマース協議会
- 一般社団法人 沖縄 e スポーツ連盟
- 一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ
- 一般社団法人 沖縄 e スポーツ協会
- 一般社団法人 沖縄県警備業協会

- 一般社団法人 沖縄県ビルメンテナンス協会
- 一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会
- 一般社団法人 おもてなし ICT 協議会
- 一般社団法人 サステナブル経営推進機構
- 一般社団法人 シェアリングエコノミー協会
- 一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
- 一般社団法人 宿泊施設関連連合会
- 一般社団法人 情報処理安全確保支援士会
- 一般社団法人 情報セキュリティスタンダード沖縄協議会
- 一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート・ジャパン
- 一般社団法人 スマートシティ社会実装コンソーシアム
- 一般社団法人 ソフトウェア協会
- 一般社団法人 データ社会推進協議会
- 一般社団法人 テレコムサービス協会 沖縄支部
- 一般社団法人 トロピカルテクノプラス
- 一般社団法人 日本個人情報管理協会
- 一般社団法人 日本ワーケーション協会
- 一般社団法人 ビジネス・アクション・クラブ 糸満市
- 沖縄気象台
- 沖縄経済同友会
- 沖縄県
- 沖縄県建設業企業年金基金
- 沖縄県国民年金基金
- 沖縄県職業能力開発協会
- 沖縄県脊髄損傷者協会
- 沖縄県ソフトウェア事業協同組合
- 沖縄県中小企業団体中央会
- 沖縄国税事務所
- 沖縄振興開発金融公庫
- 沖縄ミロク会計人会
- KT-NET
- 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター
- 公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- 公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
- 公益社団法人 沖縄県工業連合会
- 一般社団法人 沖縄県情報産業協会
- 公益社団法人 企業情報化協会
- 全国ソフトウェア協同組合連合会
- 総務省沖縄総合通信事務所
- 特定非営利活動法人 itSMF Japan
- 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
- 特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄
- 特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会
- 特定非営利活動法人 ツール・ド・おきなわ協会
- 特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
- 独立行政法人 国際協力機構 JICA 沖縄
- 内閣府沖縄総合事務局
- 名護市
- 那覇市
- 那覇商工会議所
- 日本弁理士会九州会
- 防災 ICT 協働体
- モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
- Lagoon コンソーシアム

<学術会員>

- 一般財団法人 南西地域産業活性化センター
- 学校法人 山台育英学園 山台育英学園沖縄高等学校
- 学校法人 沖縄科学技術大学院大学
- 学校法人 沖縄国際大学
- 学校法人 KBC 学園 専修学校 国際電子ビジネス専門学校
- 学校法人 KBC 学園 専修学校 インターナショナルデザインアカデミー
- 学校法人 フジ学園 専門学校 IT カレッジ沖縄
- 国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構
- 国立大学法人 琉球大学
- 多摩大学 ルール形成戦略研究所
- 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部
- 沖縄職業能力開発大学校

正会員	賛助会員	学術会員	合計
188団体	69団体	12団体	269団体




IT	NonIT	県内	県外
68%	32%	63%	37%

LINKS

 ISCO 公式サイト isc-okinawa.org	 ISCO facebook facebook.com/isc.okinawa	 CoTECH https://cotech.okinawa
 ResorTech Okinawa resortech.okinawa	 ResorTech EXPO resortech-expo.okinawa	 Okinawa Startup Eco System tartup-lagoon.okinawa/
 IT BRIDGE OKINAWA ITブリッジ沖縄 it-bridge.okinawa	 OKINAWA ICT+ plus 沖縄ICT+プラス okinawaict-plus.com	 Industlink industlink.jp

PUBLICATIONS

ダウンロードは
ココから

 令和5年度 ICTビジネス高度化支援事業 成果事例	 令和5年度 小規模事業者等 デジタル化支援事業 成果事例集	 令和5年度 沖縄型オープンイノベーション 創出促進事業成果事例	 ResorTech EXPO 2023 in Okinawa リーフレット	 情報通信関連企業等 誘致事業 2023-2024 情報通信産業サポートガイド
 情報通信関連企業等 誘致事業 沖縄のIT企業 Book 2024	 そろそろ本気で! DX DX計画づくり お手伝いします!	 ISCO ANNUAL REPORT 2020	 ISCO ANNUAL REPORT 2022	 ISCO ANNUAL REPORT 2023
 沖縄オープンデータ プラットフォーム事業 データ利活用のススメ	 実証実験支援 テストベッド アイランド事業	 CoTECHHokinawa 企業をつなげる マッチングサイト		

特別付録 ISCO 設立 5 周年記念

沖縄のIT産業50年史



Resor Tech Okinawa 推進事業にて制作された沖縄IT年表を、ISCO設立5周年記念として再編集したノベルティポスター。ISCO公式サイトからご覧いただけます。閲覧・ダウンロードはこちらから >>>



OFFICES



銘苅オフィス
沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6
那覇市IT創造館4F



小禄オフィス
沖縄県那覇市小禄1831番地1
沖縄産業支援センター 505-2号室



STARTUP LAB RYUDAI
沖縄県中頭郡西原町千原1番地
琉球大学 地域創生総合研究棟1F



組織名称
設立日
所在地
Webサイト
各種認証

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
2018年5月1日(7月事業開始)
沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4F
https://www.isc-okinawa.org/



Pマーク認証は
2024年10月23日まで保持され
以降はISMSに統合されます。



ロゴマークの由来

沖縄の海洋を象徴する清新な青・藍色を基調色とし、多様な連携によって形づくる沖縄の共創をイメージ

ISCO ANNUAL REPORT 2024 2023年度年次報告書

発行日 / 2024年8月1日
発行者 / 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
連絡先 / info@isc-okinawa.org



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター